

こまざわ経済通信

発行
駒澤大学経済学部
同窓会
〒154-8525
東京都世田谷区駒沢
1-23-1

経済学部同窓会主催 「記念講演・懇親会」のご案内

経済学部同窓会は、今年の11月23日(土)に記念講演・懇親会を深沢キャンパスで開催します。

商経学部・経済学部の卒業生なら同窓会員でない方も自由に参加できます。お誘いあわせのうえ、多数の皆様のご参加をお願い致します。

開催日：令和6年11月23日(土)

記念講演：16:00～17:00

会場：深沢キャンパス120周年アカデミーホール

講演者：田中 聡一郎（駒澤大学経済学部准教授）

「2040年の社会保障―働き方、家族、地域の変化と政策対応」

懇親会：17:30～19:30

会場：深沢キャンパス洋館・小ホール ※懇親会の参加費は無料です

【記念講演要旨】

2040年頃の日本社会は、高齢化率はピークを迎え、また総人口も1億1千万人ほどまで減少すると推計されています。団塊ジュニア層も65歳に到達することから、支え手である生産年齢人口が急減する時期でもあります。

そのため、社会保障制度の持続可能性が一層問題となり、給付と負担のあり方について検討が求められています。そして近年、「全世代型社会保障」という旗印のもと、高齢者中心から全世代型に転換する制度改革も進められてきました。

直近で話題になったのは、少子化対策の財源確保のため、医療保険料に上乗せして抛出する「子ども・子育て支援金」です。子育て世代の負担も生じることから批判があり、またその反動からか高齢者の社会保障削減を求める声もありました。限られた財源のなかで、再分配政策をめぐる対立も生じています。

今回の講演では、近年の改革の動向を振り返りながら、2040年の日本社会の将来像を展望して、求められている社会保障改革について皆さんと考えたいと思います。

経済学部今昔物語

友松 憲彦 (駒澤大学名誉教授)

久しぶりに大学を訪れる卒業生はキャンパスの変貌ぶりに驚かれるであろう。

旧本館跡に「本館・記念講堂」が建設された後、体育館が取り壊され「種月館」(創立130周年記念棟)が建設された。正門右側に並んでいた図書館、大学会館、学生食堂はすべて撤去され令和4年新図書館が完成した。大学の歴史を思い起こさせるものは旧図書館(昭和3年落成)の「耕雲館」くらいである。入学式で初めて駒澤が仏教大学であることを知って驚いたという女子学生いて、こちらも驚いたことがあったが、ピカピカの近代的キャンパスを見ていると駒澤大学のルーツなど忘れてしまいそうである。

キャンパスは変貌したが、教育はどのように変わったのであろうか。教育の前提は教員数と学生数が適正で、教育施設設備が整っていることであろう。

経済学部の前身である商経学部が創設された昭和24年の専任教員は7名であった。森莊三郎(学部長・経済原論)、笠森伝繁(経済政策)、三輪清一郎(商法)、山名寿三(国際法)、上山義昭(民法)、吉沢文男(経済学)、永田正臣(経済史)の7先生である。その後の10年間に加わったのは長谷川誠一(経済学史)、長谷川忠一(会計学)、矢吹敏夫(国際金融論)の3先生にすぎない。この少数の専任教授陣と貧弱な教育設備で昭和30年代後半からの学生激増期に突入したのであり、教育環境の悪化は必然であった。

高度成長期には進学率上昇を背景に強引な経営拡大政策が取られた。定員を無視した学生入学が行なわれ、ピークであった昭和40～42年度入学者は2000を上回った。当時の定員は300であったから、いかに無茶な経営であったかわかる。犠牲となった学生の紛争が勃発した。教授会が目指したのは専任教員増員と定員遵守、いわば「あたりまえのこと」であったが、それは大学の政策とは相いれなかった。「あたりまえのこと」を実現するために当局の説得や交渉に費やされた先人の情熱やエネルギーには胸が熱くなる。現在の教育環境はこうした努力のうえに築かれたのである。

現在の経済学部は専任教員47名うち9名(約20%)が女性。学生定員は1学年約760(3学科合計)、文科省の規制もあり定員は厳守されている。教員1人あたり学生68で経営拡大期と比べれば天地の差である。特筆すべきは女性の教員と学生の増加で、学部生の約30%が女子学生である。かつての「男の学部」のイメージは一変し、多数のキャリア形成をめざす女子学生が学ぶ学部へと変貌している。創立75年の歴史と伝統を踏まえて、経済学部の前進が続くことを願ってやまない。

『永田正臣先生との研究上の出会い』

柚木 駿一（昭和51年3月博士課程単位取得退学）

昭和45年4月、古庄正先生の日本経済史演習で足利地方の小作争議研究に関心を持って取り組んでいた私は、当時大学院修士課程の講座を担当されていなかった古庄先生とも相談の上、永田正臣先生の「経済史特殊研究」の講座を受講することで大学院での勉強を開始したのである。

4月からこの講座を受講したのは、学外出身者も含めて3名であった。もちろん永田先生の講座のテーマは、イギリス経済史であり、産業革命論である。研究史・各研究者の比較研究を中心にした厳しい講義であった。一方で先生が長く顧問を務めていた中小企業研究会の卒業生（青梅商工会議所）から青梅織物業の実態調査の依頼があり、その予備調査を行う目的で先生を中心に「青梅織物研究会」を組織して取り組むことになった。その研究会には日本経済史（同じく講座名は「経済史特殊研究」）の土屋喬雄先生を受講していたA氏も加わり、当時本格的な研究のなかった青梅織物の歴史を知ろうと地元の協力を得ながら私たち院生を中心に関連する資料の発掘調査を開始したのである。

その過程で出会ったのが、青梅市小曾木で農業を営んでいた市川家の160点の幕末期から明治後期（一部昭和期にいたるものも含まれる）にいたる時期の文書であった。この幸先の良い発見に大いに期待を持ち幾度となく、地元の関係先を訪ね歩いたが、他所からは利用し得る資料に出会うことなく青梅織物史研究の資料調査を終了することになった。

この享和3年（1803年）から明治39年（1906年）にいたる160点余の資料は、『市川家文書』について青梅織物史研究会（永田正臣、柚木駿一、足立晃尚、稲葉正嗣、青木義雄）の名で駒沢大学経済学論集第4巻1号に掲載されている。当時は、大学院生の論文掲載の場が学内になく、このような形になったのである。その後この資料を有効に利用する機会が訪れなかったことが残念である。

永田正臣先生の昭和48年4月からの博士課程講座担当に従い先生の指導の下で博士課程での研究を続けることとなり、満州農業移民の研究に取り組み、この間、修士論文「農村工業地帯の農民運動」の概要は、土地制度史学会での発表の機会をえた。また、社会経済史学会『社会経済史学』への論文掲載にあたっても先生には、細部に亘り指摘もいただいている。

何と、私が指導を受けた永田正臣先生は、『明治期経済団体の研究』という名著を著した日本近代経済史の実証研究の第一人者でもあったのである。

『古庄正先生の研究業績について』

幸野 保典（昭和52年3月駒澤大学大学院経済学研究科修士課程修了）

古庄先生は1962年3月早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了後、1963年4月本学商経学部専任講師に就任され、1999年3月に退職されるまでの36年間「日本経済史」を担当されました。この間、経済学部長、教職員組合委員長等を歴任されました。

古庄正先生の研究業績については、おおよそ二つに大別される。前半期として「日本の産業資本確立期の織物業に関する研究」、なかでも日本資本主義確立期の足利織物業における労働者形成過程を対象にした一連の実証研究が重要である。後半期として「戦時期朝鮮人労務動員問題」である。本問題に関しても岩手県や栃木県など各地に赴くなど克明な資料収集と分析による実証的な研究姿勢を貫いた。

本論考では、後者の内『足尾銅山・朝鮮人強制連行と戦後処理』（2013年、創史社）に焦点を当てて論じたい。

同書は「販売戦略上」古庄先生の『単著』の形態を取っているが、実際には次の執筆者、山田昭次、谷敷正光、柚木駿一、古庄ゆき子、古庄總子と編者の友松憲彦、木村健二、小原悟、宮本正明、幸野保典の各氏による追悼『遺稿選集』でもある。

この『遺稿選集』の収録論文の多くは駒澤大学図書館に所蔵される「日鉄資料」の内『朝鮮人労務者関係』の分析を端緒として論究された「戦時期朝鮮人労務動員」研究の一環である。

『遺稿選集』の中で、山田昭次（立教大学名誉教授）は古庄の研究業績について、日本が行ってきた侵略戦争と植民地支配の犠牲者の痛みを受け止めて朝鮮人強制連行の克明な実証的な研究を行い、その上でその研究成果を日本の市民にわかりやすく提示したのは日本の市民が加害国の国民の責任として、自己の加害行為をひたすら隠す日本の国家と企業に対して戦後補償の実現を迫るようにならなければならないと、彼は痛切に感じていたからであると記している。

加えて、同書の翻訳本の出版について韓国の研究者からの許可を求められたが、韓国語に精通した者がいないこと、および執筆者のなかに国家間のテリケートな問題にも触れるので、見合わせる方がよいとする意見もあったため、古庄家では許可をあたえなかった。

『中小企業とはどのような存在であるか』

大前 智文 (駒澤大学経済学部准教授)

私のルーツは「やきもののまち」愛知県瀬戸市です。陶磁器製置物の下絵付け・焼成を担う個人事業主の次男として生まれ、ものづくり・地場産業に囲まれて育ちました。その中でも興味を持ったのは「我が家の生業（なりわい）はどのようなものか」、「どうすればこの生業は生き残ることができるのか」、「瀬戸という産業地域の特徴は何か」というようなトピックスでした。進学に際しては経済学を専攻し、まさに自身の生家に関する中小企業研究や地域経済研究に強く惹かれました。

専攻研究のテーマである「中小企業とはどのような存在であるか」、これは簡単なようでいて、とても難しい問いかけです。私は「規模の経済」（スケール・メリット）という経済法則によって、中小企業には中小企業であるがゆえの不利性や問題性が絶えず存在し、不安定な経営を余儀なくされているという前提に基づいています。そのうえで独自の経営手法やビジネスモデルにより、基本的な不利性や問題性を克服し、力強く存立・発展する中小企業のあり方に注目しています。このような現実の中小企業のあり方を分析・考察し、その理論を構築・検証していくことが中小企業の定義をより正確で豊かなものへと昇華させていくことに繋がると考え、これをライフワークとしています。また、中小企業のあり方を通して、新たな経済理論を構築することも射程に収めています。

近年では地縁のある岐阜県を研究フィールドとして、岐阜県中小企業家同友会という中小企業経営者・個人事業主が自主的に組織する任意団体にもご協力を仰ぎながら、広く中小企業の実態の解明・分析に注力しています。具体的には日本経済・産業の地位や構造の変化に伴う岐阜県経済・産業の構造の変化のあり方や、当該地域一帯に広がるトヨタ的な「より良く、より安く」という価値観や経営姿勢の変化など、現場には最先端の課題・問題が存在しており、研究者としての力量が厳しく問われます。

直近の課題としては「中小企業の人手不足の進行」が挙げられます。現在はアンケート調査によって、中小企業の人材採用・育成に関わる実態と課題を把握するとともに、その改善提案や政策要望に繋げるプロジェクトを進めています。現実・現場は学びの宝庫であるため、このプロジェクトには演習（ゼミナール）としても関わり、ゼミ生の学習と挑戦の場としても活用しています。「採用する」側の経営者と「就職する」側のゼミ生・学生との相互理解やマッチング（すり合わせ）が相互の課題解決の糸口になることを期待しています。

— 同窓会事務局からのお知らせ —

1. 同窓会組織の強化にご協力ください

同級生、ゼミやサークルの仲間、地域のお知り合いで「経済学部同窓会」に加入していない方がおられましたらご紹介ください。未加入の方に事務局から入会案内をお送りします。

2. 「こまざわ経済通信」の原稿募集

同窓会報の充実のため原稿を募集しています。積極的なご投稿をお願いいたします。

- ・ 論題：自由
 - ・ 字数：800字以内
 - ・ 送付先：駒澤大学経済学部同窓会事務局（下記）
- 原稿の採否は事務局にご一任ください。

3. 役員を募集しています

ボランティアで同窓会の仕事をしていただける方を募集しています。軽い仕事なのでご負担になることはありません。仲間と楽しみながら、同窓会と経済学部の発展ために貢献できます。有志の方は事務局までご連絡ください。

4. facebook の公開グループにご参加ください

経済学部同窓会の公開グループ (<https://www.facebook.com/groups/komakei.obog/>) が活性化しています。同窓生の情報発信や情報交換の場としてご活用ください。

5. 経済学部ホームページがリニューアルしました

経済学部と同窓会のホームページがリニューアルしました。ぜひアクセスしてみてください！



駒澤大学

<https://www.komazawa-u.ac.jp/>



経済学部

<https://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/economics/>



経済学部同窓会

<https://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/economics/alumni.html>